

インターバンクの声（2017年9月28日）

米国の年内利上げ観測の強まりによるドル押し上げ効果の持続性は予想外に長続きしている。さらに昨夜はトランプ政権が発表する税制改革案への期待も重なったことから、ドル円はニューヨーク市場で7/14以来、約2カ月半ぶりに113円台を付けた。しかし、113円台での滞空時間はわずか一時間半余りで、一旦112円30銭台まで反落してしまった。

113円台までドルを買い進めたのが米国の税制改革案への期待なら、反落したのも税制改革案の詳細が期待したほどでなかったためだ。焦点だった連邦法人税率は、現行の35%から当初は25%への引き下げでも御の字と言われていたが、いつの間にか20%だの15%と期待が膨らみ過ぎていたこともあって、結局20%となったことが期待外れとなってしまったようだ。

ただ、市場の本当の反応はこれからのはずで、法人税率だけでなく個人の所得税の簡素化にしても財源をどうするか議論が見えないため、今後はより大きな失望につながる可能性もある。直ぐに107円台に戻すようなリスクは小さいが、簡単に115円を付けそうもないのが今のドル円相場だ。

提供：SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。